

先端消費者法問題研究

目 次

① 東日本大震災後の住まいの退去をめぐるトラブル……………1

福島大学行政政策学類准教授 山崎 暁彦

- I はじめに /1
- II 仮設住宅の現状・被災後の住居確保策とは /4
- III 借上げ住宅からの退去をめぐるトラブル /9
- IV 災害公営住宅からの退去をめぐるトラブル /18
- V おわりに /20
- [資料①] 福島県借上げ住宅賃貸契約書 /21
- [資料②] 宮城県借上げ住宅入居申請書兼誓約書（案） /25
- 〈実務へのアプローチ〉……………弁護士 吉岡 和弘・29

② 冠婚葬祭互助会の解約規定と消費者契約法9条の関係…32

福島大学行政政策学類准教授 中里 真

- I はじめに /32
- II 互助会に対する問題状況の整理 /34
- III 「報告書」および標準約款 /36
- IV 適用法令に関する複雑性の問題 /38
 - 1 割賦販売法 /38
 - 2 特定商取引法 /40
 - 3 消費者契約法 /42
 - 4 小 括 /43
- V 互助会関連裁判例に関する検討 /44
 - 1 互助会関連裁判例 /44
 - 2 互助会事案の比較 /46
- VI おわりに /48

〈実務へのアプローチ〉……………弁護士 山田いずみ・50

③ 日本放送協会（NHK）の受信契約に関する諸問題 …… 52

山形大学人文社会科学部准教授 小笠原奈菜

- I はじめに /52
 - II 受信契約の勧誘の際の態様、説明の内容 /53
 - 1 勧誘等に関する業務委託契約 /53
 - 2 受信契約の取消しの可能性 /54
 - III 意思に基づかない受信料支払義務の可能性 /58
 - 1 受信契約の成立時期と受信料支払義務の発生時期 /58
 - 2 テレビ視聴を目的とせずに受信機を取得する可能性 /61
 - IV 消費者市民ネットとうほくによる申入れ /65
- 〈実務へのアプローチ〉……………弁護士 高橋 大輔・66

④ 広告と消費者契約法——クロレラ事件最高裁判決を契機に…………… 68

岩手県立大学総合政策学部准教授 窪 幸治

- I はじめに——問題の所在 /68
- II クロレラ最判の概観 /70
 - 1 事実の概要 /70
 - 2 判旨——上告棄却 /71
 - 3 本判決から読み取れるもの /72
- III 従来議論状況 /73
 - 1 立法担当者の説明 /73
 - 2 裁判例 /76
 - 3 学説 /77
 - 4 改正論議 /78
- IV 判決後の「勧誘」の理解 /80

- 1 前提1——クロレラ最判の理解 /80
- 2 前提2——広告の捉え方 /81
- 3 「勧誘」の捉え方——私見 /82
- V 要件の整理 /83
 - 1 主体 /84
 - 2 誤認惹起行為等 /85
 - 3 重要事項 /85
 - 4 因果関係 /86
- VI 若干の検討 /86
 - 1 景品表示法との関係 /86
 - 2 不利益事実の不告知と表現スペース /88
 - 3 イメージ広告 /89
 - 4 インターネット関係 /90
 - 5 小売業者の広告・陳列 /90
- VII おわりに /91
- 〈実務へのアプローチ〉……………弁護士 佐藤 由麻・92

5 認知症高齢者を介護する家族の責任——JR 東海事件……96

福島大学行政政策学類准教授 山崎 暁彦

- I はじめに /96
- II JR 東海事件のあらまし /98
- III JR 東海事件に対する評価 /98
- IV 民法713条・714条にかかわる議論状況(1)——介護する家族の監督義務者性 /101
- V 民法713条・714条にかかわる議論状況(2)——責任能力制度の改廃 /107
- VI おわりに /115
- 〈実務へのアプローチ〉……………弁護士 鈴木 裕美・118

⑥ 外国為替証拠金取引（FX取引）におけるロスカット・ルールによる消費者保護…………… 123

山形大学人文社会科学部准教授 小笠原奈葉

- I はじめに /124
- II FX取引およびロスカット・ルールへの規制 /125
 - 1 外国為替証拠金取引（FX取引）の特徴 /125
 - 2 ロスカット・ルールとは /125
 - 3 FX取引全般に対する規制 /126
 - 4 ロスカット・ルールに対する規制 /126
- III FX業者のロスカット義務の有無、法的根拠および義務の具体的内容 /130
 - 1 ロスカット義務の有無——ロスカットは業者の「義務」か「権利」か /131
 - 2 法的根拠 /132
 - 3 ロスカット・ルールの実行に係る義務の具体的内容 /133
- IV システムトラブルによる損害賠償義務の免責条項と消費者契約法8条の関係 /134
 - 1 消費者契約法8条の概要 /135
 - 2 ロスカットとの関係 /135
- V 消費者市民ネットとうほくによる申入れ /135
(実務へのアプローチ)…………… 弁護士 男澤 拓・137

⑦ 「健康食品の定期購入」を考える…………… 140

岩手県立大学総合政策学部准教授 窪 幸治

- I はじめに /140
- II 契約の性質決定 /142
 - 1 定期購入条件の取扱い /142
 - 2 単発的売買成立の可能性 /144

3	定期購入契約の内容	/145
4	その他	/146
Ⅲ	合意の瑕疵	/146
1	不当勧誘	/147
2	錯誤の成否	/149
3	取消し・無効の範囲	/150
Ⅳ	継続的購入契約の解除	/150
1	任意解除に係る議論の動向	/150
2	継続的売買契約との関係	/151
Ⅴ	不当条項規制	/153
1	自動更新条項	/153
2	解除・解約権放棄条項	/154
3	消費者契約法10条後段該当性	/155
Ⅵ	健康食品の特性の考慮	/156
1	食品事業者としての義務	/156
2	「健康」への期待	/157
3	解除権を導けるか	/159
Ⅶ	おわりに——まとめ	/160
1	「お試し」等文言の意義	/160
2	合意の瑕疵	/161
3	不当条項規制	/162
	〈実務へのアプローチ〉	…………… 弁護士 高橋芳代子・163

⑧ 民泊制度に伴う法的課題…………… 166

福島大学行政政策学類准教授 中里 真

I	はじめに	/166
II	民泊の特徴と法的位置づけ	/168
1	特徴	/168
2	法的位置づけ	/169

Ⅲ 民泊をめぐるトラブル /180
1 外部不経済性 /180
2 過去の生活紛争例 /181
Ⅳ おわりに /183
〈実務へのアプローチ〉…………… 弁護士 後藤 雄大・185

9] 民法における定型約款規定新設が消費者取引に与える影響…………… 188

青森中央学院大学経営法学部准教授 丸山 愛博

I はじめに /188
II 定型約款規定の概要 /189
III 定型約款の合意——新548条の2 /190
1 1 項 /190
2 2 項 /194
IV 定型約款の内容の表示——新548条の3 /197
1 本条の趣旨 /197
2 1 項 /197
3 2 項 /199
V 定型約款の変更——新548条の4 /201
1 本条の趣旨 /201
2 1 項 /202
3 2 項 /203
4 3 項 /203
5 4 項 /204
VI 消費者取引への影響 /204
1 定型約款の定義 /204
2 組入要件 /205
3 不当条項規制 /205
4 開示請求権 /206

5 定型約款の変更 /206
VII おわりに /207
〈実務へのアプローチ〉…………… 弁護士 向田 敏・208

10 2016年消費者契約法改正と消費者契約の効力…………… 211

東北学院大学法学部講師 羽田さゆり

I はじめに /211
1 問題状況 /211
2 本改正の背景 /212
3 本稿の課題 /212
II 本改正の概要とその検討 /213
1 過量契約（改正法4条4項） /213
2 不実告知における重要事項（改正法4条5項3号） /215
3 消費者取消しの効果（改正法6条の2）・取消権の行使期間（改正法7条） /218
4 個別条項規制の見直し /221
5 意思表示擬制条項（改正法10条） /225
III おわりに /227
〈実務へのアプローチ〉…………… 弁護士 細江 大樹・228

11 美容医療に関する消費者問題——2016年特定商取引法改正を踏まえて…………… 232

東北学院大学法学部講師 羽田さゆり

I 美容医療の現状と課題 /232
1 美容医療の現状 /232
2 本稿の課題 /233
II 美容医療の特質 /234
1 医療一般の特質 /234

目次

2	美容医療の特質	／234
3	消費者問題としての美容医療	／235
Ⅲ	美容医療に関する業法規制とその問題点	／235
1	医師の業務独占	／235
2	医療広告	／237
3	医療契約に関する規制	／238
4	美容医療規制の問題点	／240
Ⅳ	消費者関連法規の適用	／241
1	美容医療広告に関する規制	／241
2	美容医療契約の内容に関する現行の規制	／242
3	消費者契約法による勧誘規制	／244
4	消費者契約法による中途解約に関する規制の可能性	／246
5	特定商取引法の改正とその問題点	／249
Ⅴ	結びに代えて——初受診・即日施術の問題	／250
1	初受診・即日施術の問題点	／250
2	東京地判平25・2・7の検討	／251
	〈実務へのアプローチ〉	…………… 弁護士 高島 梨香・253
	参考資料：全国適格消費者団体一覧	／255
	執筆者一覧	／257